

予 算 要 求 資 料

令和2年度9月補正予算

支出科目 款：商工費 項：商工費 目：工鉱業振興費

事業名 ヘルスケア産業関連設備等導入支援事業費補助金

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

商工労働部 新産業・エネルギー振興課 成長産業係

電話番号：058-272-1111 (内 2935)

E-mail：c11353@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 補正要求額 520,000千円 (現計予算額：180,000千円)

<財源内訳>

区 分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財産 収入	寄附 金	その他	県 債	一 般 財 源
現 計 予算額	180,000	180,000	0	0	0	0	0	0	0
補 正 要求額	520,000	0	0	0	0	0	0	0	520,000
決定額									

2 要求内容

(1) 要求の趣旨 (現状と課題)

県は、自動車や航空機の分野で培った高度なモノづくり技術を有する県内モノづくり企業等を対象に「ヘルスケア (医療福祉機器)」等の成長産業分野への新規参入・事業拡大の促進を図っている。

今般の新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、事業の自粛や規模縮小等を強いられ、業績拡大の機会を失い、業績悪化や不安が増している。また、新型コロナウイルスのまん延により、新型コロナウイルスと闘う (避ける) ため、多くの人々が、これまでに体験しない日常生活を不便に感じている。

特に、医療・福祉 (介護)・健康分野では、衛生製品の不足や徹底した殺菌作業等の課題が生じている。今後は、新型コロナウイルスと共生する「新たな日常」を快適に過ごす環境を作り出す必要がある。

(2) 事業内容

新型コロナウイルスと共生する「新たな日常」の需要に対応するヘルスケア産業製品等の生産設備 (金型)・分析・評価機器等を導入する県内モノづくり企業等を支援する。

【補助制度の概要】

- ・補助対象者 優れたモノづくり技術を持ち、県内に本社又は事業所等を有する企業等
- ・補助要件 令和2年度中に新たな生産設備（金型）、分析・評価機器等を取得し、新たなヘルスケア産業製品等を製造等
- ・補助対象経費 2,000千円以上（大企業：10,000千円以上）
- ・補助限度額 60,000千円
- ・補助率 3/4以内（国補助等の併用：自己負担額の3/4以内）

（3）県負担・補助率の考え方

「岐阜県成長・雇用戦略」に位置付けた、成長産業分野における企業支援事業であり、積極的に推進する必要がある。

※ 6月補正事業により本補助事業を公募し、当初に想定した以上の相談があり、積極的な支援を実施するためには増額が必要となる。

（4）類似事業の有無

企業立地促進事業補助金

県内への企業誘致の促進を図り、税収効果、雇用効果、地域経済の活性化を推進（初期投下固定資産取得費10億円以上（中小企業5億円））

3 事業費の積算内訳

事業内容	金額（千円）	備 考
負担金、補助金及び交付金	520,000	・生産設備（金型）・分析・評価機器等導入相談件数：36件 ・補助金相当額：700,000千円（概算） ・6月補正額：180,000千円 ・予算要求額：700,000千円－180,000千円
合計	520,000	

決定額の考え方

4 参考事項

（1）各種計画での位置づけ

県では、「岐阜県成長・雇用戦略」において「医療福祉機器分野」を成長産業分野に位置付けており、重点的に支援を図ることとしている。

（2）国・他県の状況

令和2年度国補正予算にて、サプライチェーン対策のための国内投資促進事業補助金を創設。

- ・補助対象：建物・設備
- ・補助率：3/4（中小企業）

県単独補助金事業評価調書

<input type="checkbox"/> 新規要求事業
<input checked="" type="checkbox"/> 継続要求事業

補助事業名	ヘルスケア産業関連設備等導入支援事業費補助金
補助事業者（団体）	県内モノづくり企業等 （理由）新型コロナウイルスの影響から、県経済の早期回復を目指すため。
補助事業の概要	（目的）新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、業績悪化や不安が増している中、新しい日常を快適に過ごせるような、医療・福祉（介護）・健康分野のニーズを把握し、課題解決に向けたヘルスケア産業の創出を図る。 （内容）県内モノづくり企業等の生産設備（金型）・分析・評価機器等の投資に対して補助する。
補助率・補助単価等	定額・ 定率 ・その他（例：人件費相当額） （内容）生産設備（金型）、分析・評価機器等の投資額の4分の3以内 （理由）新たなヘルスケア産業の創出に対し予算の範囲内での支援（類似国補助制度を参考）
補助効果	新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、業績拡大の機会を失い、業績悪化や不安が増している中、県内モノづくり企業等の医療・福祉（介護）・健康分野への新規参入・事業拡大に向けた機会を提供でき、県内の景気回復や新たな産業構造の転換やビジネス・チャンスを構築できる。
終期の設定	令和2年度（1年間の限度措置）

（事業目標）

<p>・ 終期までに何をどのような状態にしたいのか 医療用機械器具・医療用品製造業製造品出荷額等の増加</p>

（目標の達成度を示す指標と実績）

指標名	事業開始前 (H29年度末)	目標 (R2年度末)	目標 (終期)
医療用機械器具・医療用品製造業製造品出荷額等 [県工業統計調査]	138 億円	145.5 億円	148 億円

	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度 (要求)
補助金交付実績	千円	千円	千円	(予算額) 千円	(要求額) 520,000千円
指標目標					145.5億円
指標実績				(推計値)	(推計値)
指標達成率	%	%	%	(推計値) %	(推計値) %

(前年度の成果)

--

(今後の課題)

<ul style="list-style-type: none"> ・ 事業が直面する課題や改善が必要な事項 新型コロナウイルス感染症の影響が長引く場合は、翌年度以降の制度存続を検討する必要がある。
--

(事業の評価)

<ul style="list-style-type: none"> ・ 事業の必要性（社会経済情勢等に沿った事業か、県の関与は妥当か） ○：必要性が高い △：必要性が低い 	
(評価)	○ 新型コロナウイルス感染症の影響により、業績拡大の機会を失い、業績悪化や不安が増している中、医療・福祉（介護）・健康分野の関係団体等が抱える課題とモノづくり企業等が得意とする技術等をマッチングし、with コロナ社会での製造業の異業種転換、新たなビジネス・チャンスの創出に向け、県内モノづくり企業等を対象に積極的に支援することは、県として必要不可欠である。
<ul style="list-style-type: none"> ・ 事業の有効性（指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか） ○：概ね期待どおりまたはそれ以上の成果が得られている △：まだ期待どおりの成果が得られていない 	
(評価)	
<ul style="list-style-type: none"> ・ 事業の効率性（事業の実施方法の効率化は図られているか） ○：効率化は図られている △：向上の余地がある 	
(評価)	

(事業の見直し検討)

--

(終期到来時の翌年度以降の事業方針)

継続・削減・統合・廃止 (理由)
